

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

ウシオ電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	82,520	85,212	172,840
経常利益 (百万円)	3,082	7,026	11,001
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,851	8,296	7,042
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,524	14,254	8,161
純資産額 (百万円)	199,130	224,055	213,289
総資産額 (百万円)	281,536	320,215	308,430
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	14.46	64.94	55.06
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.9	69.8	68.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,405	9,961	12,624
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△9,694	2,220	△15,254
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	179	△3,914	6,864
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	43,023	60,841	50,974

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.24	13.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、半導体及びフラットパネル関連市場が好調に推移したことから、関連する光源事業及び光学装置の需要が拡大しました。一方で、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化の拡大により、関連する光源事業及び映像装置の需要は縮小傾向となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は852億1千2百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は56億4千1百万円（前年同期比79.7%増）となりました。また、経常利益は営業利益の増益に加え、為替差損の減少などにより70億2千6百万円（前年同期比128.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益として厚生年金基金代行返上益を計上したことなどにより82億9千6百万円（前年同期比348.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプは、有機ELディスプレイを中心としたフラットパネルディスプレイ関連メーカーの設備投資が拡大、稼働率も高水準を維持していることから、リプレースランプの需要が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプは、中国におけるシネマプロジェクターの固体光源化が進み、リプレースランプの需要は弱含みで推移しました。データプロジェクター用ランプは、セットメーカーの新製品に高ワットテージのランプが採用されたことから、販売が拡大しました。

[ハロゲンランプ]

ハロゲンランプ全体では、照明用ランプにおいて固体光源化が進み、販売はやや弱含みとなったものの、OA用ランプは、高付加価値な環境対応ランプの割合が増加傾向にあり、販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は378億9千3百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は54億8千7百万円（前年同期比35.5%増）を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

シネマ分野では、中国を中心とした新興国においてシネマスクリーンの新設が続いているものの、ランプに代わる蛍光体レーザー光源を使用したプロジェクターの拡大による競争激化により、シネマプロジェクターの販売台数は減少しました。一般映像分野では、エンターテインメント分野を中心にプロジェクションマッピングやデジタルサイネージ関連のソリューション案件が増加しました。

[光学装置]

次世代スマートフォン用メイン基板向け直描式露光装置の需要は引き続き好調に推移し、販売が拡大しました。また、スマートフォンに搭載する電子部品の高機能化を背景に、投影露光装置の販売は堅調に推移しました。有機ELディスプレイ関連の設備投資拡大により、有機ELディスプレイの製造工程で使用されるエキシマ洗浄装置の販売が増加しました。一方で、中小型液晶パネルの設備投資は弱含みとなったことにより、液晶関連装置の販売は減少しました。

その結果、売上高は467億9千6百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は8百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、半導体・電子部品市況の好調を背景に、各種成形機の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は15億4千5百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は8千6百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,202億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億8千4百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加による現預金及びたな卸資産の増加、厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る資産の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、961億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千8百万円増加いたしました。主な増減要因は、商量増加による仕入債務等の増加、厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少と繰延税金負債の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,240億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億6千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、厚生年金基金代行返上益として特別利益を計上したこと及び事業活動における利益獲得などによる利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ98億6千6百万円増加し608億4千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、99億6千1百万円の収入（前年同期は84億5百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上124億3千万円、減価償却費の発生33億6千3百万円、売上債権の減少10億7千4百万円、仕入債務の増加29億5千2百万円による収入があった一方で、退職給付に係る負債の減少69億1千2百万円、たな卸資産の増加31億3千5百万円、及び法人税等の支払14億7千4百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、22億2千万円の収入（前年同期は96億9千4百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻81億4千6百万円、有価証券の売却及び償還47億4千8百万円、及び投資有価証券の売却及び償還21億4千3百万円による収入と、定期預金の預入44億1千2百万円、有価証券の取得24億7千1百万円、有形固定資産の取得18億3百万円、及び投資有価証券の取得41億2千3百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、39億1千4百万円の支出（前年同期は1億7千9百万円の収入）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる16億6千3百万円の収入と、長期借入金の返済19億5千3百万円、配当金の支払33億2千8百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、50億4千2百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,790,800	6.29
株式会社りそな銀行 (注) 3	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,319,009	4.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,990,400	4.29
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンシ ョン ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,429,053	3.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,148,200	3.68
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,274,921	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注) 2	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,305,500	2.36
牛尾 治朗	東京都港区	2,936,714	2.10
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,925,072	2.09
計	—	49,367,691	35.35

(注) 1. 上記のほか、自己株式が11,571,897株あります。なお、自己株式(11,571,897株)には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(292,700株)を含んでおりません。

2. 平成23年10月17日付で関東財務局長に提出された株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、平成23年10月7日現在で、共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,863,055	5.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	282,100	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	433,208	0.31

3. 平成27年11月6日付で関東財務局長に提出された株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書において、平成27年10月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,697,809	5.51

4. 平成29年4月13日付で関東財務局長に提出されたスプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書において、平成29年4月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	7,081,900	5.07

5. 平成29年7月18日付で関東財務局長に提出されたシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーの大量保有報告書の変更報告書において、平成29年7月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル, ブルトン ストリート1, タイム アンド ライフ ビル 5階	12,934,300	9.26

6. 平成29年7月24日付で関東財務局長に提出されたプラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書において、平成29年7月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	5,561,730	3.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,571,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 127,848,800	1,278,488	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 208,121	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,278,488	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が292,700株 (議決権の数2,927個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	11,571,800	—	11,571,800	8.28
計	—	11,571,800	—	11,571,800	8.28

(注) 上記のほか、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式292,700株 (議決権の数2,927個) を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,963	70,060
受取手形及び売掛金	42,349	41,491
有価証券	8,342	6,675
商品及び製品	28,369	27,858
仕掛品	10,301	12,670
原材料及び貯蔵品	13,750	14,722
繰延税金資産	4,789	4,175
その他	9,577	10,871
貸倒引当金	△1,110	△1,124
流動資産合計	180,334	187,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,515	43,257
減価償却累計額	△23,742	△23,941
建物及び構築物（純額）	19,773	19,315
機械装置及び運搬具	22,935	23,833
減価償却累計額	△18,110	△19,024
機械装置及び運搬具（純額）	4,824	4,808
土地	9,577	9,398
建設仮勘定	2,753	2,255
その他	29,913	31,797
減価償却累計額	△22,031	△23,576
その他（純額）	7,881	8,220
有形固定資産合計	44,809	43,998
無形固定資産		
のれん	3,788	3,276
その他	5,434	5,367
無形固定資産合計	9,223	8,644
投資その他の資産		
投資有価証券	67,923	70,219
長期貸付金	21	17
繰延税金資産	1,033	1,050
退職給付に係る資産	30	3,866
その他	5,166	5,123
貸倒引当金	△112	△107
投資その他の資産合計	74,062	80,170
固定資産合計	128,096	132,814
資産合計	308,430	320,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,859	19,879
短期借入金	5,763	5,758
1年内返済予定の長期借入金	4,701	3,086
未払法人税等	1,163	1,467
繰延税金負債	92	95
賞与引当金	2,050	2,069
製品保証引当金	2,100	2,285
受注損失引当金	31	0
その他	21,830	23,588
流動負債合計	54,592	58,231
固定負債		
長期借入金	17,307	18,695
繰延税金負債	6,459	9,893
役員退職慰労引当金	553	559
役員株式給付引当金	123	157
退職給付に係る負債	9,960	2,981
資産除去債務	229	232
その他	5,914	5,408
固定負債合計	40,548	37,928
負債合計	95,141	96,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,772	27,772
利益剰余金	155,545	160,512
自己株式	△17,216	△17,210
株主資本合計	185,658	190,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,407	30,906
繰延ヘッジ損益	△26	△27
為替換算調整勘定	3,135	5,745
退職給付に係る調整累計額	△6,529	△3,593
その他の包括利益累計額合計	26,987	33,031
非支配株主持分	643	393
純資産合計	213,289	224,055
負債純資産合計	308,430	320,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	82,520	85,212
売上原価	53,211	54,196
売上総利益	29,309	31,016
販売費及び一般管理費	※ 26,169	※ 25,375
営業利益	3,139	5,641
営業外収益		
受取利息	309	628
受取配当金	621	707
売買目的有価証券運用益	—	256
特定金銭信託運用益	61	87
その他	304	154
営業外収益合計	1,296	1,834
営業外費用		
支払利息	136	233
為替差損	1,030	185
持分法による投資損失	4	4
売買目的有価証券運用損	160	—
その他	21	26
営業外費用合計	1,353	449
経常利益	3,082	7,026
特別利益		
固定資産売却益	10	166
投資有価証券売却益	791	11
厚生年金基金代行返上益	—	6,024
特別利益合計	802	6,202
特別損失		
固定資産除却損	43	195
固定資産売却損	17	0
減損損失	—	135
投資有価証券売却損	—	49
関係会社株式売却損	—	176
特別退職金	10	241
移転費用	114	—
事業構造改善費用	529	—
特別損失合計	715	798
税金等調整前四半期純利益	3,168	12,430
法人税、住民税及び事業税	823	1,683
法人税等調整額	558	2,550
法人税等合計	1,381	4,233
四半期純利益	1,786	8,196
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△65	△99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,851	8,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,786	8,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	499
繰延ヘッジ損益	△48	△1
為替換算調整勘定	△10,818	2,621
退職給付に係る調整額	1,870	2,935
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△9,311	6,057
四半期包括利益	△7,524	14,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,285	14,340
非支配株主に係る四半期包括利益	△238	△86

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,168	12,430
減価償却費	3,266	3,363
減損損失	—	135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	△6,912
のれん償却額	646	659
受取利息及び受取配当金	△930	△1,336
支払利息	136	233
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	160	△256
持分法による投資損益 (△は益)	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	6	△165
固定資産除却損	43	195
投資有価証券売却損益 (△は益)	△791	37
売上債権の増減額 (△は増加)	1,412	1,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	843	△3,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,631	2,952
その他	1,643	1,076
小計	8,105	10,357
利息及び配当金の受取額	955	1,319
利息の支払額	△136	△240
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△518	△1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,405	9,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,335	△4,412
定期預金の払戻による収入	7,936	8,146
短期貸付けによる支出	△204	△273
短期貸付金の回収による収入	181	257
有価証券の取得による支出	△1,786	△2,471
有価証券の売却及び償還による収入	2,547	4,748
有形固定資産の取得による支出	△4,628	△1,803
有形固定資産の売却による収入	61	558
無形固定資産の取得による支出	△255	△305
投資有価証券の取得による支出	△4,442	△4,123
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,726	2,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△490	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△93
長期貸付けによる支出	△5	△4
長期貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	—	△151
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,694	2,220

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124	△280
長期借入れによる収入	5,700	1,663
長期借入金の返済による支出	△835	△1,953
自己株式の取得による支出	△1,199	△4
配当金の支払額	△3,346	△3,328
非支配株主への配当金の支払額	△15	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	△3,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,680	1,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,789	9,866
現金及び現金同等物の期首残高	47,813	50,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 43,023	※ 60,841

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	7,117百万円	6,911百万円
賞与引当金繰入額	649	529
退職給付費用	423	329
役員退職慰労引当金繰入額	18	37
役員株式給付引当金繰入額	9	44
研究開発費	5,070	5,042

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	52,395百万円	70,060百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,384	△9,219
有価証券勘定に含まれるMMF等	12	—
現金及び現金同等物	43,023	60,841

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,353	26	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	26	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,925	45,292	81,217	1,303	82,520	—	82,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	917	71	989	3	992	△992	—
計	36,843	45,363	82,206	1,306	83,513	△992	82,520
セグメント利益又は損失 (△)	4,050	△1,123	2,927	△2	2,924	214	3,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,951	46,730	83,682	1,530	85,212	—	85,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	941	66	1,008	14	1,023	△1,023	—
計	37,893	46,796	84,690	1,545	86,236	△1,023	85,212
セグメント利益	5,487	8	5,496	86	5,582	58	5,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円46銭	64円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,851	8,296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,851	8,296
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,043	127,762

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (前第 2 四半期連結累計期間303千株、当第 2 四半期連結累計期間296千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

